

## メキシコ政治情勢（8月）

### 【概要】

#### 【内政】

- 2日、軍と警察はグアナフアト州で犯罪組織サンタ・ロサ・デ・リマ・カルテル（CSRL）のリーダーを逮捕したと発表。
- 3日、「エル・フィナンシエロ」紙は月例世論調査を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は58%で、先月に比して2%増加。
- 3日、公共教育相は、新学期の公的教育機関の授業をテレビ放送で開始すると発表。
- 5日、オアハカ州議会は、未成年への低質食品や砂糖入り飲料の販売を禁止する法案を可決。
- 6日、新型コロナウイルス感染症による死亡者数が5万人を超えた。
- 7日、ドゥラソ治安・市民保護相は、CSRLのリーダー逮捕を受けグアナフアト州での殺人件数が50%減少したと発表。
- 11日、連邦上院でオンライン審議を実施するための憲法改正分析作業部会が発足。
- 11日、ミランダ前社会開発相の父親がメキシコ州トルーカで殺害された。18日、本事件の容疑者が刑務所内で自殺したと報じられた。
- 19日、ロソヤ元メキシコ石油公社（PEMEX）総裁は、前大統領等16人の汚職を告発。
- 19日、ロペス＝ガテル保健省次官は、連邦信号情報の判断基準変更につき述べるとともに、連邦信号情報は各州の参考情報である点を確認した。
- 20日、「ロ」大統領の弟が金銭を授受している映像が公開された。
- 20日、国家再生運動（MORENA）の党首選挙に関し、選挙裁判所は、これを公開投票により行うべきと判断。
- 25日、連邦検察総局は、ロサリオ・ロブレス元社会開発相に対し、汚職・不正により21年間の懲役を求刑。
- 26日、「ロ」大統領は、連邦上院に「国連強制誘拐・殺人対策委員会」の監査要請の承認を要請。
- 28日、メキシコにおける新型コロナウイルス感染例初確認から6カ月が経過。
- 31日、連邦上院議会の新議長等執行部が選出。下院は執行部選出に至らず。

#### 【外交】

- 3日、墨政府は、昨年同日に米国テキサス州エル・パソで発生した銃撃事件に巻き込まれ亡くなったメキシコ人を追悼した。
- 5日、墨英両外相が共同で、ラ米カリブ地域における抗新型コロナウイルス・ワクチン確保に関する会議を開催。同地域諸国や保健、感染症関係の国際機関・フォーラムの代表者が

出席し、ラ米諸国とこれら機関・フォーラムとの間で感染症対策に係る協力を拡大する方針が確認された。

- 7日、墨政府はレバノン・ベイルートにおける爆発事故に対し、10万ドルを人道的支援として寄付すると発表。
- 11日、エブラル外相は、米中における抗新型コロナウイルス・ワクチン開発の臨床治験にメキシコが参加する方針を発表。
- 13日、エブラル外相は、英アストラゼネカ社と墨スリム財団が、抗新型コロナウイルス・ワクチンを墨亜両国で生産する合意に達したと発表。
- 14日、外務省は国連（当地国連システム調整事務所）との間で、メキシコにおける持続可能な開発への取組をめぐる墨政府と国連システムとの協力（2020～25年）に関する枠組協定を締結した。
- 17日、墨亜両国は共同で、抗新型コロナウイルス・ワクチンに関するCELAC臨時閣僚級会合をオンラインで開催。
- 17～28日、墨政府は、独政府から専門家派遣とPCR検査贈与の支援を受けた。
- 19日、エブラル外相は、メキシコがロシアにおける抗新型コロナウイルス・ワクチンの臨床治験に参加する方針を発表。
- 26日、墨外務省はメキシコ国内産人口呼吸器を全国14州に分配、カリブ諸国への贈与も行うと発表。

## 【本文】

### 【内政】

#### 1 サンタ・ロサ・デ・リマ・カルテル（CSRL）のリーダー逮捕

2日、連邦警察・グアナフアト州治安当局・軍の共同作戦により、犯罪組織CSRLのリーダー（通称「エル・マロ」）が逮捕された。CSRLはハリスコ新世代カルテル（CJNG）との間で約10年間にわたり墨中北部における抗争を繰り広げており、CSRLとCJNGの縄張り争い等により、自動車部門を中心に外国企業が多数進出しているグアナフアト州は全国で最も暴力の多い州となっていた。ドゥラソ治安・市民保護相は、「エル・マロ」は組織犯罪と燃料盗難の容疑で告発される予定と述べ、「ロ」大統領は全国の犯罪の15%がグアナフアト州で発生していたとしつつ、同容疑者の逮捕を非常に重要な成果と評価した。なお、「エル・マロ」は脱走防止・警備体制の整っているメキシコ州のアルティプラノ刑務所に送られた。

#### 2 大統領支持率等に関するエル・フィナンシエロ紙世論調査

3日付「エル・フィナンシエロ」紙は、大統領支持率、治安対策等に関する世論調査結果を発表した（7月10～11日および24～25日、有権者820名を対象に電話調査形式で実施。誤差±3.4%）。今次調査において、「ロ」大統領の支持率は前回調査から2%増。

- (1) ロペス・オブラドール大統領の政治運営を支持するか。
- ・支持する：58%（前回調査時（6月下旬、以下同じ）は56%）
  - ・支持しない：37%（前回42%）
- (2) 各分野における政府の政策運営を評価するか。
- ・経済分野：評価する22%（前回20%）、しない58%（前回65%）
  - ・保健分野：評価する45%（前回40%）、しない32%（前回40%）
  - ・治安対策：評価する28%（前回23%）、しない55%（前回63%）
  - ・汚職対策：評価する33%（前回34%）、しない45%（前回50%）
  - ・貧困対策：評価する25%（前回22%）、しない55%（前回60%）
- (3) 現在、国が抱える最も重要な課題は。
- ・コロナウイルス、保健：40%（前回38%）
  - ・経済、失業：25%（前回30%）
  - ・治安：21%（前回18%）
- (4) 犯罪組織についてどのくらい危惧しているか。
- ・とても危惧している、危惧している：91%
  - ・あまり危惧していない、危惧していない：9%
- (5) 犯罪組織に対する政府の対応
- ・政府は制御できている：22%
  - ・状況は制御不可である：71%
- (6) 政府は犯罪組織をどのように扱うべきか。
- ・武力介入や暴力を用いず友好的に扱うべき：19%
  - ・武力介入、逮捕拘禁、処罰等により扱うべき：72%
- (7) 国家警備隊を評価するか。
- ・評価する：67%（前回67%）
  - ・評価しない：15%（前回14%）
- (8) 「ロ」大統領の地方行脚を評価するか。
- ・評価する：49%
  - ・評価しない：28%
- (9) 大統領専用機の売却を評価するか。
- ・評価する：32%
  - ・評価しない：45%
- (10) 「ロ」大統領が公共の場でマスクを着用しないことを評価するか。
- ・評価する：14%
  - ・評価しない：71%
- (11) 政府の記者会見を好評価するか。
- ・大統領早朝記者会見：49%（前回調査時（6月下旬、以下同じ）は43%）

・保健省夕刻記者会見：53%（同上56%）

### 3 テレビ放送による公共教育授業の再開

モクテスマ公共教育相は、感染症拡大の影響により、公的教育機関における新学期（2020～21年学期。8月24日開始）の授業をテレビ放送による実施する旨発表した。全国3,000万人、16学年の学生が家庭でテレビ放送により授業を受ける。テレビのない家庭の学生にはラジオ放送で対応する方針。

### 4 オアハカ州議会が未成年への低質食品や砂糖入り飲料の販売を禁止

オアハカ州議会は、「青少年の権利法」と題した州法を改正し、未成年への砂糖入り飲料や低質食品（ファーストフード等）の販売・提供等を禁止する法案を可決し、同州知事により公布された。同法案は感染症拡大を踏まえ、肥満や糖尿病等の罹患率を下げ感染リスクを削減するために提出された。同改正法は国連やUNICEF、市民社会組織等から高い評価を受けたが、企業家等からは州経済に打撃を与えるとの申立てがなされた。

### 5 新型コロナウイルス感染症による死亡者数が5万人を突破

最初の感染者が確認されてから161日後の8月6日、墨保健省は、メキシコにおける新型コロナウイルス感染症による死亡者数が5万人を超えたと発表した。全世界で死亡者数が5万人を超えた国は米国、ブラジルに続き三カ国目。

### 6 グアナフアト州での殺人件数が50%減少

7日、ドゥラソ治安・市民保護相はCSRLのリーダー「エル・マロ」の逮捕を受け、4日間でグアナフアト州における故意殺人件数が50%減少したと発表した。

### 7 連邦上院でオンライン遠隔審議・投票のための憲法改正作業部会が発足

11日、連邦議会上院は、感染拡大状況を踏まえ、議員が全員登院せずともオンラインで審議や採択投票が行えるように憲法規定の改正を行うべく、右につき分析するための作業部会（議員グループ）を立ち上げた。

（注：同グループからの具体的な提案等は未提出。他方、連邦議会下院では、議員数の半数+1の出席者（物理的な出席でも、オンラインでも可）で定足数を満たし、またデジタル（遠隔）方式での投票が可能となるよう議会法の改正が行われた。）

### 8 ミランダ前社会開発相の父親が殺害される

11日、メキシコ州トルーカにおいて、ルイス・ミランダ前社会開発相（ペニャ・ニエト前政権時。同大統領と個人的な親交も深い）の父親ルイス・ミランダ・カルドソ氏（元同州高等裁判所長官。同州のPRI有力者団体「アトラコムルコ・グループ」に所属）が自宅で

被害された。PRI 党員を中心に複数の政治家がミランダ氏の訃報に弔意を表し、早期の事件解明を求めた。この事件の犯人とされる容疑者は即日逮捕・拘留されていたが、18日に刑務所内で自殺したと報じられた。

#### 9 ロソヤ元PEMEX総裁が前大統領等16人の汚職を告発

19日、ロソヤ元PEMEX総裁はペニャ・ニエト前大統領、カルデロン元大統領、サリナス元大統領を含む16人の政治家や元政府高官を汚職と国家への反逆で告発した。同告発は、2018年大統領選挙候補者のリカルド・アナヤ氏（国民行動党（PAN））やホセ・アントニオ・ミード氏（制度的革命党（PRI））にも及んでいる。特にペニャ・ニエト前大統領とビデガライ元大蔵公債相・外相が汚職・不正を主導していたと証言。他にも伯オデブレヒト社から不正に資金を受領していた企業家や政治家を告発した。

#### 10 連邦信号情報の判断基準変更と参考情報たる性格の確認

19日、ロペス＝ガテル保健省次官は記者会見で、新型コロナウイルス感染症危険情報（連邦信号情報）の判断基準変更につき述べるとともに、連邦信号情報は各州の参考情報である（経済社会活動再開の指針や措置は各州が独自に判断できる）点を確認した。連邦政府と複数の州知事との間で連邦信号情報の適切性やその強制力の有無に関し意見の相違があったところ、あくまでも参考情報に位置付けられることが確認された。

#### 11 「ロ」大統領の弟が金銭を受け取っている映像の公開

20日、「ロ」大統領の弟ピオ・ロペス・オブラドール氏が現金の入った封筒を受領した場面を映した2015年の映像が公開された。ピオ氏に現金を渡したのは、元市民保護調整官のダビッド・レオン氏で、「ロ」大統領から連邦政府の医療品調達部門の長官に指名されたばかりの人物であった。受領現金が2018年大統領選挙キャンペーンにおける「ロ」陣営の資金として報告されていたかどうか争点となっている。「ロ」大統領は21日の早朝記者会見で自ら本件に触れ、関係者間で十分に究明を行ってほしい旨発言。レオン氏は潔白が明らかにされるまで長官の地位に就かないことを発表する一方、ピオ氏は沈黙を維持している。

#### 12 選挙裁判所、MORENAが党首を公開投票で選出すべしと判断

20日、選挙裁判所はMORENAの次期党首選挙を公開投票により実施すべしとの判断を下した。本件選挙は国家選挙機関（INE）によって準備、実施され、党員であれば誰でも立候補することができる。本年9月26日から10月2日の期間で投票、4日に結果が発表される予定。

#### 13 ロサリオ・ロブレス元社会開発相の汚職捜査進展

25日、連邦検察総局はロブレス元社会開発相（ペニャ・ニエト政権時）に対する21年間の懲役を求刑した。ロブレス氏は、2019年8月から「Estafa Maestra」（前政権期に社会開発省他が州立大学等へのサービス・物品供与に関する協定を結び、それらの大学が架空の会社と調達契約を結ぶことにより、50億ペソ以上の公的予算を横領していたとされる事案。2017年、インターネット・ニュースサイトと反汚職NGOが共同で報道、告発した）と呼ばれる事案をめぐる、社会開発省の予算に関する不正を知っていたにも拘らず書面で大統領に報告する義務を怠ったとして、公職における不適切行為の疑いで勾留された（ロブレス氏は口頭で大統領に報告したと証言）で勾留されている。同氏の弁護士はこの求刑に関し、前科者、危険人物と捉えられない者に対する刑罰としては過度であり、公平性を失すると批判している。懲役に加え、罰金や懲役中の公的業務への参加禁止も検討される。罰金は、ロブレス氏の在任当時の給与450日分が検討されており、250万ペソに上る。審問は9月末に行われる予定。

#### 14 「国連強制誘拐・殺人対策委員会」の監査要請

26日、「ロ」大統領は連邦上院に「国連強制誘拐・殺人対策委員会」の監査の承認を求めた。同委員会がメキシコにおける当該分野での国家機関の行動を評価し、勧告できるようにすることを目的とする。大統領の考えでは、同委員会の監査により、これまでメキシコで当局により行われてきた強制誘拐・暴力を防止でき、人権が尊重されるようになる。

#### 15 メキシコにおける最初の発症例から6カ月

28日、メキシコにおける最初の新型コロナウイルス感染症患者発生から6カ月が経過した。2月29日以来、ロペス＝ガテル保健省次官は毎日夕刻記者会見で本感染症につき説明し、メディアの質問に答えている。連邦政府は、感染者数が900を超えるまでは外出の自粛や経済社会活動の制約を求めなかったが、3月後半には、感染者数を抑え込み、病床稼働率（医療のひっ迫度）を高めず医療崩壊を回避することを主眼として、「健全な距離」全国キャンペーンを展開。6月以降は感染症危険情報（信号情報）を通じた経済社会活動再開のコントロールに取り組んできた。しかし、メキシコはPCR検査数が他国に比して少ないため、実際の感染者数は公式の数字よりも遥かに多いと考えられている。

#### 16 連邦議会の執行部選出

31日、9月1日からの新会期に先立ち、連邦上院の議長他執行部が選出された。新上院議長はチアパス州選出（MORENA）のオスカル・エドゥアルド・ラミレス上院議員。同議員は過去に緑の党に所属し、チアパス州議会議長、下院議員、チアパス州知事官房長を務めた。連邦下院でも同日執行部選出投票が行われたが、会期3年目は議会の第3党から議長を選出する旨下院基本法により規定されているところ、議席数がほぼ同数であった制度的革命党（PRI）と労働党（PT）が他党議員を取り込み議席数を増やして第3党となるた

めの工作を展開する中で、他党を巻き込んで対立が生じ、特にMORENA内の票が割れ、選出には至らなかった。新議長が選出されるまで（9月5日まで）はロハス現議長が暫定的に続投することとされた。

（注：9月2日、PRIのサウリ議員を議長として新執行部が選出された。）

## 【外交】

### 1 米国テキサス州エル・パソにおける銃撃事件犠牲者の追悼

3日、2019年の同日に米国テキサス州エル・パソで人種差別や外国人排斥を主因として発生した無差別銃撃事件で亡くなったメキシコ人が追悼された。追悼のため開催された「優越主義・人種差別・ヘイトスピーチに関するオンライン会議」にて、エブラル外相は、人種差別や外国人排斥に対抗するため、墨外務省、在外公館、国際機関が協働してきたと発言し、UNESCOや米州機構における墨外交の当該分野でのイニシアティブを強調した。

### 2 抗新型コロナウイルス・ワクチン確保に向けた墨英国際協力

5日、墨英の両外相が「ラ米カリブ地域における抗新型コロナウイルス・ワクチンへのアクセス促進のために」と題したオンライン会議を主催。ラ米カリブ諸国の代表者、国際機関代表者、国際開発銀行代表者等が出席した。ワクチンと予防接種のための世界同盟（GAVI）、感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）、汎米保健機構（PAHO）等とラ米諸国との間で協力を拡大する方針が確認された。同会議には英国主催のGAVIの直近の会議にはメキシコ、アルゼンチン、ブラジル、ホンジュラスが参加し、英国がこうした協力のため、88億ドルの資金調達を達成した旨発表された。

### 3 レバノン・ベイルートでの爆発事故に対する人道的支援の発表

7日、墨政府は、4日にレバノン・ベイルートで発生した大規模爆発事故を国際的人道危機と位置付け、墨政府から10万ドルを贈与すると発表した。同資金はメキシコ国際開発協力庁（AMEXCID）の人道支援基金である国際開発協力基金（Foncid）から拠出され、レバノン赤十字社の対応計画を支援し、緊急医療や一時避難所のために使用される。同支援を決定した外務省は、在墨レバノン系コミュニティのプレゼンスに言及しつつ、両国関係の良好性を強調した。

### 4 米中におけるワクチン開発の臨床治験にメキシコが参加

11日、エブラル外相は、中国（製薬会社2社）及び米国（製薬会社1社）が進めているワクチン開発のフェーズ3（臨床治験）にメキシコが参加する方向で、米中両国と同意した旨発表した。同外相によれば、メキシコはワクチンの早期確保の実現に向け、世界における15の開発プロジェクトへの参加に関し協議を進めている他、参加可能なあらゆる多国間協力に参加している。メキシコは既に、仏Sanofi-Pasteur社が進めるワクチン開発がフェ

ーズ3に入った段階で臨床治験に参加することとしているが、今般、米 Jansen 社と中国の Cansino 社及び Walvax 社のワクチン開発についても臨床治験への参加方針が固まった。

#### 5 英アストラゼネカ社のワクチンを墨亜両国で生産する合意を発表

13日、エブラル外相は、英アストラゼネカ社がオックスフォード大学と共同開発している抗新型コロナウイルス・ワクチンをメキシコ、アルゼンチンで生産することに関し、アストラゼネカ社と墨カルロス・スリム財団の間で合意がなされた旨発表した。同合意の下では、カルロス・スリム財団の支援の下でアストラゼネカ社から墨亜の製薬会社に技術移転が行われ、墨亜両国で生産したワクチンがブラジルを除くラ米カリブ諸国に廉価で提供される。「エ」外相によれば、本年11月には臨床治験段階の結果が得られる予定で、保健当局の許可獲得を含めプロセスが順調に進めば、明年前半にもメキシコでワクチン1.5億から2.5億錠のワクチンが生産される見込み。

#### 6 外務省が持続可能な開発をめぐる国連との協力協定を締結

14日、墨外務省は、国連（当地国連システム調整事務所）との間で、メキシコにおける持続可能な開発を促進するための協力枠組協定を締結するとともに、アジェンダ2030の達成に向け最大限努力・協働する考えを表明した。同枠組は、2020年から2025年にかけての5カ年計画（墨政府は「ロ」大統領が就任当初に発表した「国家開発計画」（2019～24年）に持続可能な開発目標（SDGs）を行動指針として取り入れ、平等と包摂性、繁栄とイノベーション、環境に優しい経済と気候変動、平和・公平性・法治国家（ジェンダー平等・女性の権利向上と移民・難民のケア等の横断的課題の解決を含む）を軸として、あらゆる国民が裨益する開発を目指す）を立ち上げ、国連システムが墨政府の取組を支援することを内容とする。

#### 7 CELACオンライン閣僚級会合の開催

17日、墨亜両国は、抗新型コロナウイルス・ワクチンへのアクセスに関するラ米カリブ諸国共同体（CELAC）オンライン閣僚級会議を共同開催した。CELAC議長国たるメキシコからはエブラル外相が出席し、墨亜両国がカルロス・スリム財団の支援を得て、英アストラゼネカ社とオックスフォード大学が共同開発しているワクチンの生産を行い、CELAC加盟国に分配する計画（上記5ご参照）をラ米カリブ諸国と共有し、予想されていたよりも6～12カ月早く、ラ米カリブ諸国のワクチンへのアクセスが確保されることになるとの見方を強調した。

#### 8 感染症対策に係る独政府からの支援

17日から28日にかけて、墨政府は独政府から感染症対策チームの専門家の墨医療センター来訪とPCR検査贈与等の支援を受けた。メキシコ州とユカタン州において、ドイツ

人感染症専門家がメキシコ人医療関係者に研修を行うとともに、PCR検査10万回分のキットと医療用品が贈与された。

#### 9 ロシア産ワクチンの臨床治験への参加

19日、エブラル外相は、ロシアで開発されている抗新型コロナウイルス・ワクチン「スプートニクV」の臨床治験へのメキシコの参加の意思を当地露大使に伝えた。同ワクチンは臨床治験段階に約3カ月を要するとされ、墨保健当局の認可を経た上で、10月頃から500人～1,000人程度のボランティアの協力を得る予定。

#### 10 国内産人工呼吸器の生産、贈与

26日、墨外務省はメキシコ国内産人工呼吸器の量産体制が整った旨報告するとともに、右を全国14州に分配、またカリブ諸国8カ国（アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、ガイアナ、ハイチ、セントルシア、スリナム、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ）への贈与も行う方針を発表。エブラル外相は、メキシコが人工呼吸器の不足状態からわずか数カ月で、国内での人工呼吸器生産と他国への贈与を可能にした点を強調した。

（了）